

高知県人権施策基本方針に沿った取り組みの概要

1 共通事項

単位：千円

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額	
人権教育・啓発の推進	就学前教育、学校教育、社会教育などのあらゆる場において、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい知識と理解を深め、人権意識の高揚を図るための人権教育を推進する。	教育政策課	特別支援教育講座	特別な教育的支援を必要とするこどもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	696	705	
			教員専門研修費（職務研修）	人権教育主任の指導力向上研修。（小・中・高）	1,117	1,141	
			人権学習資料集作成費	学校における人権学習資料の作成。	0	85	
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	736	695	
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	市町村等の要請により専門医等の派遣を行うなど、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	2,724	1,910	
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	1,587	1,635	
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。（教委事務局職員）	94	95	
			教員専門研修費（課題別研修）	7つの人権課題をテーマとした研修。（幼・保・小・中・高）	710	773	
			人権教育推進講座支援事業	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	258	168	
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	2,524	2,543	
		県民一人ひとりが人権問題についての関心と正しい認識を深め、人権尊重の社会づくりに向けて自主的に行動していけるよう、人権に関する講演会や研修会の開催、マスメディアの活用による広報、実践につながることのできる啓発パンフレットの作成、配布など、さまざまな機会を通じた啓発活動を推進する。	人権課	人権啓発活動事業費（人権擁護啓発事業費補助金）（市町村委託事業）	高知県人権擁護委員連合会の人権擁護啓発事業への助成。	120	120
					市町村による講演会や研修会等の実施。	15,000	15,500
				人権啓発研修事業費（啓発資料作成事業費）（図書室運営事業費）（県民啓発研修事業費）	人権研修用のテキスト、県民啓発資料、パネル等の作成。	1,741	1,741
					県立人権啓発センターの図書資料室の運営。	3,165	3,180
「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業における講演会、パネル展示、新聞広告、テレビスポット広告等。	2,600				2,600		
人権啓発映画のテレビ放映。（年3回）	5,553				5,553		
人権啓発のためのTV、ラジオでのスポット広告。（6課題）	6,771				6,771		
人権に関するコラムの新聞掲載。（年7回）	216				216		
人権課題に関する新聞への啓発広告。（年6回）	3,034				2,936		
電車・バスへのラッピング人権啓発広告、車内広告等。	3,444				3,444		
人権啓発センターの事業等の情報発信。	197				564		
じんけんふれあいフェスタの開催。	8,267				8,267		
人権啓発センター講師による人権研修。	9,793				9,793		
健康対策課	結核予防啓発事業				結核予防週間などを中心に、一般県民に対して結核予防意識・知識の浸透を図る。	326	326
	ハンセン病関係者支援事業費	中高生を対象に療養所訪問を行う。	108	116			
	エイズ対策促進事業	HIV感染症等に関する県民啓発。	72	72			
	ウイルス性肝炎対策啓発事業	C型肝炎・B型肝炎に関する県民啓発。	7,467	7,467			
高齢者福祉課	在宅介護支援事業	認知症高齢者に関する知識の普及、県民啓発及び家族への支援。	839	839			
障害保健福祉課	障害者週間の集い等開催委託料	障害や障害者に対する県民理解の促進。（障害者週間の集い開催）	1,800	1,825			
	障害者アート特別啓発事業委託料	障害や障害者に対する県民理解の促進。（障害者美術展の開催）	2,000	2,000			
児童家庭課	児童虐待防止啓発事業費	児童虐待を防止するため、また、起きてしまった児童虐待を一刻も早く発見・通告するために、県民に対し広く啓発活動を行うとともに、児童虐待防止のシンボルのオレンジリボンを県民に周知させるための広報活動も合わせて行う。	2,698	2,703			
少子対策課	こども条例推進事業費	こども条例の理念を広め、こどもが健やかに育つ環境づくりを推進する。	2,265	1,911			

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額	
		文化・国際課	地域国際化推進事業費（高知県国際交流協会助成事業費）	在住外国人の日本語能力向上研修。（日本語講座）	288	287	
				日本語ボランティア講師養成講座開催事業。	135	135	
				在住外国人に対する人権・生活相談業務。	5	5	
				在住外国人のための生活情報冊子の発行。	111	205	
				小学生を対象とした異文化理解のための講座（ジュニア国際大学）の開催等。	163	162	
		県民生活・男女共同参画課	消費者啓発事業費	こうち男女共同参画センター管理運営費	消費者被害の未然防止のための出前講座の実施、情報誌の作成。	1,456	1,481
					男女共同参画等に関する図書の出借等。	1,400	1,400
					男女共同参画に関する情報誌ソーレスコープの発行。（年4回）	560	672
					ソーレの実施する講座等のガイドブックの発行。	140	140
					ソーレ情報誌等のイラスト募集。	105	105
					ソーレHP等による情報提供（講義録、メルマガ等）	15	-
					男女共同参画に関する啓発冊子の発行。	650	100
					男女共同参画に関する啓発パネルの作成。	78	79
					高知市以外の市町村での男女共同参画に関する講座、セミナーの実施。	340	340
					地域における男女共同参画に関する講座等の実施。	136	136
					DV防止講演会の実施。	383	466
					男女共同参画セミナーの実施。	1,039	1,112
					「ソーレまつり」での記念講演、活動発表等の実施。	2,106	2,109
					企業、NPO、地域などにおけるリーダー人材の養成講座等の実施。	2,866	2,987
					ボランティアの育成及び研修の実施。	388	366
		DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	446	1,276		
		農業政策課	人権問題啓発推進事業費	農協研修等における啓発資料の配布。	237	237	
環境農業推進課	農業・農村男女共同参画事業費	農村女性リーダー育成のために男女共同参画研修等の実施。	1,228	1,249			
森づくり推進課	森林組合育成強化事業	森林組合等の研修会等における人権問題啓発パンフレット等の配布。	52	52			
水産政策課	人権問題啓発推進事業費	漁業協同組合研修等における啓発資料の配付。	110	110			
人権教育課	人権作文募集事業	人権作文を募集し優れた作品への表彰及び新聞等への掲載。	86	98			

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額
企業内研修の充実のため、体制の整備を支援する。		高齢者福祉課	認知症の人にやさしい企業支援事業	認知症の方の日常生活に関係がある企業、団体の職員を対象とした認知症講座の開催。	514	310
		人権課	人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業費）	人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
			人権啓発研修事業費（人権啓発研修企業リーダー養成講座）	民間企業等におけるリーダー育成研修等。	1,869	1,837
		県民生活・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費	企業、NPO、地域などにおけるリーダー人材の養成講座等の実施。	再掲	再掲
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	〃	〃
人権に関する家庭での学習を促進するため、人権に関する学習機会の提供や学習情報等の提供を行う。		人権課	人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業費）	人権啓発センター講師による人権研修。	〃	〃
		教育政策課	特別支援教育講座	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	〃	〃
			教員専門研修費（職務研修）	人権教育主任の指導力向上研修。（小・中・高）	〃	〃
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	〃	〃
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	市町村等の要請により専門医等の派遣を行うなど、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	〃	〃
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	〃	〃
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。（教委事務局職員）	〃	〃
			教員専門研修費（課題別研修）	7つの人権課題をテーマとした研修。（幼・保・小・中・高）	〃	〃
			人権教育推進講座支援事業	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	〃	〃
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	〃	〃

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額
県職員や市町村職員はもとより、教育職員、警察職員、消防職員、福祉関係職員、医療関係職員など人権に関わりの深い職業に従事する職員に対する人権教育を充実する。		人事課	県職員研修費 (人権問題職場研修指導者研修等)	県職員の人権意識を高めるため、また職場研修指導者の資質向上のための研修等。	207	194
		人権課	人権啓発研修事業費(市町村人権啓発担当者研修会)	市町村人権担当職員に対するスキルアップ研修。	227	227
			人権啓発研修事業費(県民啓発研修事業費)	人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
			隣保館職員等研修委託料	隣保館職員(市町村職員)に対する研修。	1,492	1,523
		私学・大学支援課	私学支援費(私立学校人権教育指導委託料)	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	再掲	再掲
		高齢者福祉課	認知症高齢者支援事業費	認知症高齢者の介護サービス従事者に対する専門的知識や技術習得のための研修。	5,790	5,838
		児童家庭課	家庭支援体制緊急整備促進事業費	児童相談所職員及び児童養護施設等職員の資質向上を図るための研修を行う。	689	1,211
			児童相談関係機関職員研修事業費	市町村ほか児童相談機関職員への資質向上のための研修を行い、市町村等の対応の強化を図る。	843	1,519
		文化・国際課	地域国際化推進事業費(高知県国際交流協会助成事業費)	日本語ボランティア講師養成講座開催事業。	再掲	再掲
		県民生活・男女共同参画課	男女共同参画研修事業費	県職員に対する意識啓発研修。	156	156
			DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	再掲	再掲
		教育政策課	特別支援教育講座	特別な教育的支援を必要とするこどもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	〃	〃
			教員専門研修費(職務研修)	人権教育主任の指導力向上研修。(小・中・高)	〃	〃
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	〃	〃
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	市町村等の要請により専門医等の派遣を行うなど、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	〃	〃
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	〃	〃
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。(教委事務局職員)	〃	〃
			教員専門研修費(課題別研修)	7つの人権課題をテーマとした研修。(幼・保・小・中・高)	〃	〃
			人権教育推進講座支援事業	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	〃	〃
			不登校・いじめ等対策小中連携事業	小中学校の連続性のある人間関係づくりや生徒指導を中学校区単位で行うことにより、いじめ・不登校などの課題解決を図る。	20,470	14,302
			高知県人権教育研究協議会補助金	(社)高知県人権教育研究協議会の活動に対する事業費補助。	1,500	1,500
人権教育研究推進事業	学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。		0	2,480		
四国地区人権教育研究大会	人権の確立をめざした研究と実践の交流をとおして、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにする。(4年に1回高知開催)		0□	2,109		

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額
相談・指導体制の充実	県民が人権侵害を受けたとき、その内容等について相談ができる体制の充実や、適切な指導・助言ができる人材の育成に努める。	人権課	人権相談業務	人権課における人権相談業務。	—	—
			人権啓発研修事業費（人権相談事業費）	人権啓発センターにおける人権相談業務。	24	24
		地域福祉政策課	福祉サービス利用支援事業費補助金	福祉サービスに係る利用者への助言、権利擁護等及び判断能力が十分でない方に対する福祉サービスの利用支援。	67,622	73,546
		健康対策課	結核患者相談事業	結核患者及び家族等に対する相談業務。	300	300
			エイズ対策促進事業	福祉保健所における相談業務及び無料匿名検査の実施。	323	301
				HIV感染症及び患者に関する心理カウンセリング業務。	27	27
		高齢者福祉課	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症の本人や家族に対する長期的、継続的な支援のための電話相談事業。	2,477	2,697
			認知症キャラバン・メイト養成研修事業	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修の開催。	969	525
			高齢者権利擁護等推進事業	一般県民及び地域包括支援センター等からの相談窓口を設置し、相談業務を行うとともに、高齢者虐待防止等の研修を開催する。	15,400	16,141
		障害保健福祉課	電話相談事業委託料	障害者のさまざまな問題に対する電話相談業務。	5,483	5,303
			身体・知的障害者相談員設置事業費	身体・知的障害者等に対する相談業務。	2,848	終了廃止
			身体・知的障害者相談員研修事業	身体・知的障害者相談員の知識や技能向上のための研修に要する経費。（（財）高知県身体障害者連合会への委託）	—	248
			保健所精神保健福祉対策費	精神障害者等に対する相談業務。	582	612
			心の健康づくり相談事業	心の健康及び精神障害等に関する相談業務。	1,934	1,931
		児童家庭課	家庭支援電話相談事業費	電話による相談、相談援助活動を一体的に実施し、家庭及び地域における児童養育の支援を目的とする。	939	939
			管理運営費（中央・幡多児相） 里親等養育推進事業費	児童に関するあらゆる相談に応じ児童や家庭に最も効果的な処遇を行い、児童の福祉を図ると共にその権利を保護することを目的とする。	20,458	20,571
		文化・国際課	地域国際化推進事業費（高知県国際交流協会助成事業費）	在住外国人に対する人権・生活相談業務。	再掲	再掲
		県民生活・男女共同参画課	運営事業費（消費生活センター）	消費生活に関する相談業務。	16,177	16,424
			消費者行政活性化基金事業費	消費生活センター及び市町村相談窓口の機能強化、消費生活に関する知識の普及啓発の強化。	22,582	21,909
			こうち男女共同参画センター管理運営費	男女共同参画推進のための相談業務。	1,337	1,337
			こうち男女共同参画センター管理運営費	男女共同参画に係る相談員のスキルアップの実施。	201	201
			女性相談支援センター費	売春防止法に基づく、女性に対する生活全般の相談、指導、援助等。	36,386	37,131
			DV被害者支援事業費	DV防止法に基づく、相談、一時保護等。	7,180	9,887
男女共同参画苦情調整委員運営費	県事業に関する苦情の受付・協議及び関係機関への助言、指導等。		150	146		

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H23 当初予算額	H24 当初予算額	
		特別支援教育課	教育相談充実活動費	障害のある又は障害があると思われる就学前の幼児及び児童・生徒に対する教育や就学についての相談業務。	1,145	1,342	
		人権教育課	教育相談体制充実費 (スクールカウンセラー活用事業費)	公立中学校を中心に配置するスクールカウンセラーによる、生徒、保護者、教員に対する相談業務。	92,254	107,938	
			(子どもと親の相談員活用事業)	小学校に配置する「子どもと親の相談員」による、不登校の未然防止及び虐待児童への対応に関する相談等の業務。	7,000	7,000	
			(心の教育アドバイザー活用事業費)	公立高等学校・特別支援学校に配置する心の教育に関する専門家による、生徒、保護者、教員等に対する相談業務。	15,482	16,132	
			(心の教育センター電話相談事業)	心の教育センターにおける子どもや保護者の不安や悩みに対する電話相談業務。	6,666	6,671	
			(スクールソーシャルワーカー活用事業)	市町村に配置するスクールソーシャルワーカーによる問題を抱えた子どもが置かれた環境への働きかけ。	53,019	55,377	
			教育相談事業費(心の教育センター相談事業)	心の教育センターに配置するカウンセラーによる、学校だけでは対応できない事案相談等の業務。	9,069	9,104	
			いじめ・不登校・中途退学対策費(24時間いじめ電話相談事業)	夜間・休日の電話相談業務。(心の教育センターの相談以外)	5,698	5,730	
		人権尊重の社会づくりに取り組む市町村、関係機関、NPOなどに対する指導・助言・支援を行うとともに、県民の自発的な取り組みを支援する。	人権課	人権啓発研修事業費 (人権ふれあい支援事業費)	民間団体が実施する人権意識の高揚を目的とした活動への支援。	2,231	2,731
				人権啓発研修事業費(県民啓発研修事業費)	人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
				人権啓発研修事業費(人権啓発研修企業リーダー養成講座)	民間企業等におけるリーダー育成研修等。	〃	〃
			県民生活・男女共同参画課	DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	〃	〃
			高齢者福祉課	高齢者権利擁護等推進事業	一般県民及び地域包括支援センター等からの相談窓口を設置し、相談業務を行うとともに、高齢者虐待防止等の研修を開催する。	〃	〃
調査・研究の推進	県民の人権意識や人権侵害の実態などを把握・公表し、これまでの人権教育・啓発活動の実施状況や効果等について点検を行い、効果的な人権施策の研究・開発を行う。	人権課	企画調整費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議を開催し、各人権課題に関する実態を把握する。	938	937	
			県民意識調査委託費	県民の人権についての意識を把握し、今後の人権施策を推進していくうえでの基礎資料とする。	0	4,396	
推進体制	高知県人権尊重の社会づくり協議会などの意見を踏まえ、高知県人権施策推進委員会を中心に、人権施策を総合的に推進する。	人権課	企画調整費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議等の開催。	—	—	
			人権尊重の社会づくり協議会運営費	高知県人権尊重の社会づくり協議会の開催。	446	477	
	人権教育・啓発を行う県の関係機関等の取り組みを充実・強化する。	人権課	企画調整費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議等の開催。	再掲	再掲	
	市町村やその他の公的機関、企業、関係団体との緊密な連携を図る。	人権課	高知県人権啓発活動ネットワーク協議会	法務局を中心とする同協議会メンバーとして、情報交換等を実施。	—	—	
			高知地域人権啓発活動ネットワーク協議会	高知地方法務局を中心とする同協議会にオブザーバーとして参加。	—	—	
			高知県市町村じんけん行政連絡協議会	市町村で構成する同協議会にオブザーバーとして参加。	—	—	
	人権教育課	人権教育担当主事連絡会	人権教育に関係する機関で構成する連絡会の開催。	67	56		